

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業		<b>担当部局</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23 / H25(予定)		<b>担当課室</b>	港湾経済課 港湾物流戦略室		室長 成瀬英治		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>			<b>関係する計画、 通知等</b>	新成長戦略(平成22年6月)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	釜山等アジア諸国の港湾との国際的な競争がますます激化する中、世界各地との間で、国民生活や産業活動に必要な物資や製品を低コストでスピーディーかつ多頻度で確実に輸送できるネットワークを構築するとともに、アジア諸国・世界の成長を取り込み、我が国の成長に結びつけ、「強い経済」を実現し元気な日本を復活させるため、「選択と集中」の考え方のもと選定された国際コンテナ戦略港湾(阪神港・京浜港)において、ハブ機能を強化するためのインフラ整備と貨物集約等の総合的な対策を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	我が国発着貨物を、民間企業や港湾管理者との協働のもと、国際コンテナ戦略港湾に集約し積み替えを行う物流構造に転換する。具体的には、国際コンテナ戦略港湾への、内航をはじめとするフィーダー機能の抜本的な強化を図るため、北海道、東北、瀬戸内、九州などにおいて新規内航航路等を立ち上げ、広域からの貨物集約を進める。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	0	0	0	809	1,520	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	809	1,520	
	執行額	0	0	0				
執行率(%)	0	0	0					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	(業績指標として登録を検討中) 日本発着コンテナ貨物の釜山等東アジア主要 港でのトランシップ率		成果実績	%	10			5
			達成度					
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施事業数		活動実績 (当初見込 み)	事業	[ ]	[ ]	[ ]	[ 未定 ]
<b>単位当たり コスト</b>			算出根拠	23年度新規事業であり、執行した単位当たりコストは算出できない。				
<b>平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	総合的物流体系 整備推進調査費	794	1487					
	諸謝金	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	職員旅費	9	24					
	外国旅費	5	9					
	計	809	1,520					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際コンテナ戦略港湾のリーダー機能強化が適切に実施され、当該事業が有効に機能するのか予算面、体制面での検討を行う。</li> <li>このために事業の実績及び効果については各地方整備局及び本省において把握しているところ。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>効率性・達成度等の観点から、各事業について、今後、事業を継続的にチェックすることで実績の伸びない事業は見直しを行うなど事業の検証を行い、事業の改善を図るべき。</li> <li>事業の実施にあたっては、当該事業がより効果的に機能するよう、港湾機能高度化施設整備補助金等の関連するハード事業との連携を図るべき。</li> </ul>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>学識経験者及び経済団体の方々からご意見をいただく場として、「評価委員会」を年間3回程度開催し、事業を継続的にチェックすることで実績の伸びない事業は見直しを行うなど事業の検証を行い、事業の改善を図る。</li> <li>事業の実施にあたっては、当該事業がより効果的に機能するよう、港湾機能高度化施設整備補助金等の関連するハード事業との連携を図る。</li> </ul>	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			